

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への分散投資を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株式オープン

愛称：選・人・力



第20期（決算日：2020年2月17日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株式オープン」は、去る2月17日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金	み	騰	落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2016年2月15日)	7,631	0	△11.3	1,292.23	△11.5	99.1	—	1,413
17期(2017年2月15日)	9,486	0	24.3	1,553.69	20.2	98.3	—	1,646
18期(2018年2月15日)	11,215	0	18.2	1,719.27	10.7	98.7	—	1,634
19期(2019年2月15日)	9,452	0	△15.7	1,577.29	△8.3	97.3	—	1,377
20期(2020年2月17日)	10,922	0	15.6	1,687.77	7.0	98.6	—	1,544

(注) TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落	騰	落		
(期首)	円		%		%	%	%
2019年2月15日	9,452	—	—	1,577.29	—	97.3	—
2月末	9,762		3.3	1,607.66	1.9	97.9	—
3月末	9,785		3.5	1,591.64	0.9	97.7	—
4月末	9,912		4.9	1,617.93	2.6	97.2	—
5月末	9,409		△0.5	1,512.28	△4.1	97.7	—
6月末	9,700		2.6	1,551.14	△1.7	98.0	—
7月末	9,845		4.2	1,565.14	△0.8	98.5	—
8月末	9,482		0.3	1,511.86	△4.1	98.9	—
9月末	9,996		5.8	1,587.80	0.7	95.7	—
10月末	10,347		9.5	1,667.01	5.7	96.3	—
11月末	10,869		15.0	1,699.36	7.7	97.3	—
12月末	11,141		17.9	1,721.36	9.1	98.3	—
2020年1月末	10,966		16.0	1,684.44	6.8	98.6	—
(期末)							
2020年2月17日	10,922		15.6	1,687.77	7.0	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

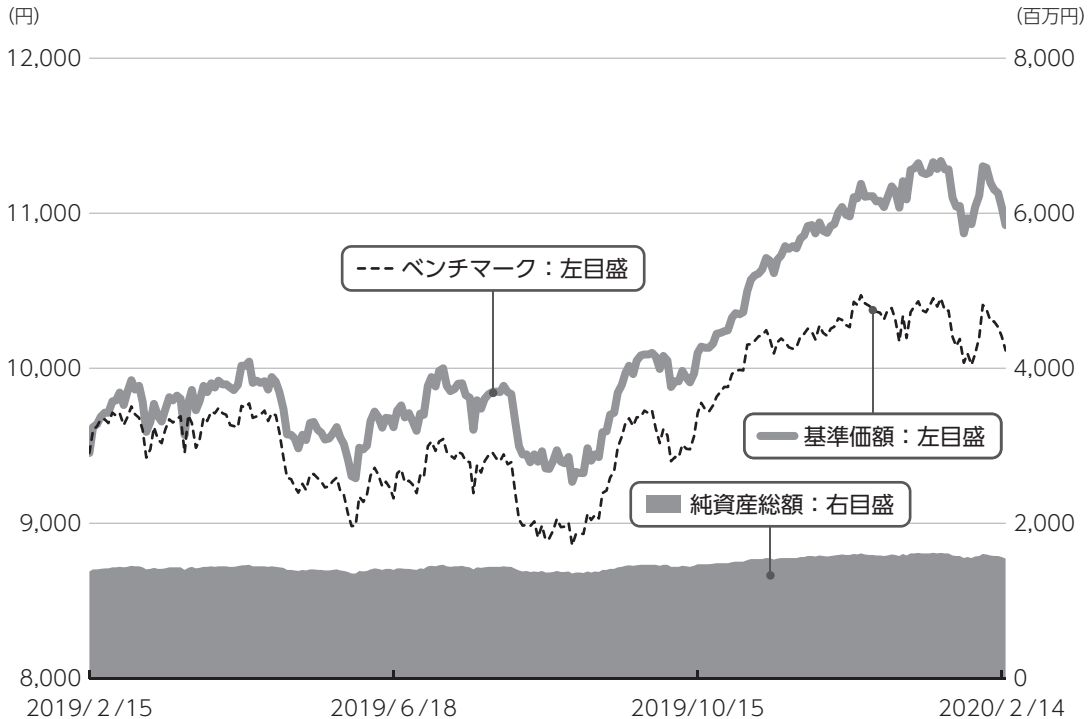
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第20期：2019年2月16日～2020年2月17日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	9,452円
第20期末	10,922円
既払分配金	0円
騰落率	15.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.6%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（7.0%）を8.6%上回りました。

基準価額の変動要因**上昇要因**

米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利引き下げを行い、緩和姿勢も継続したことや米中貿易交渉が一部合意に達したことなどを受けて、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

トランプ米大統領による中国への関税引き上げ表明や実際に発効されたことを受けて、貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどを背景に一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・プロレド・パートナーズ、ソニー、富士通、第一三共、イビデン

下位5銘柄・・・神戸製鋼所、SGホールディングス、ぐるなび、CARTA HOLDINGS、エーザイ

第20期：2019年2月16日～2020年2月17日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商問題への懸念が解消されないなか、上値の重い展開となりました。

9月上旬から12月末にかけては、米中通商交渉が再開され部分合意に達するなど、米中通商問題に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受け

て、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

2020年1月上旬から期末にかけては、中国発の新型肺炎により消費や生産活動などの世界経済への影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は上値の重い展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ 日本株式オープン

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高位水準を維持しました。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね73～83銘柄程度で推移させました。紳士服専門店の減収は継続するものの、複合カフェ出店による業績の再成長が期待できると判断した「AOKIホールディングス」、高級価格帯の腕時計の認知度向上を受けて、収益性の改善などが今後見込まれると判断した「セイコーホールディングス」など43銘柄を新規に組み入れました。一方、幼児・小中学生向け通信教育会員数の増加により業績が堅調に推移したことで株価が上昇した「ジャストシステム」や東芝デバイス&ストレージによる公開買付が公表された「ニューフレアテクノロジー」など43銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ 日本株式オープン

基準価額は15.6%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（7.0%）を8.6%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：電気機器、サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

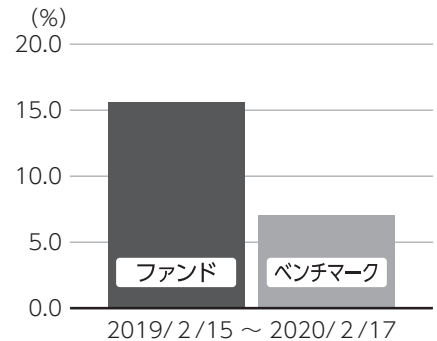
銘柄選択要因：三菱ロジスネクスト、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：リコー、SGホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期 2019年2月16日～2020年2月17日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,649

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ 日本株式オープン

今後も三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。今後は、米国を中心に世界経済は堅調に推移すると予想されることから、国内株式市況は底堅く推移すると予想します。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

2019年2月16日～2020年2月17日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	166	1.641	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(78)	(0.766)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.766)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.210	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(21)	(0.210)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	187	1.854	

期中の平均基準価額は、10,122円です。

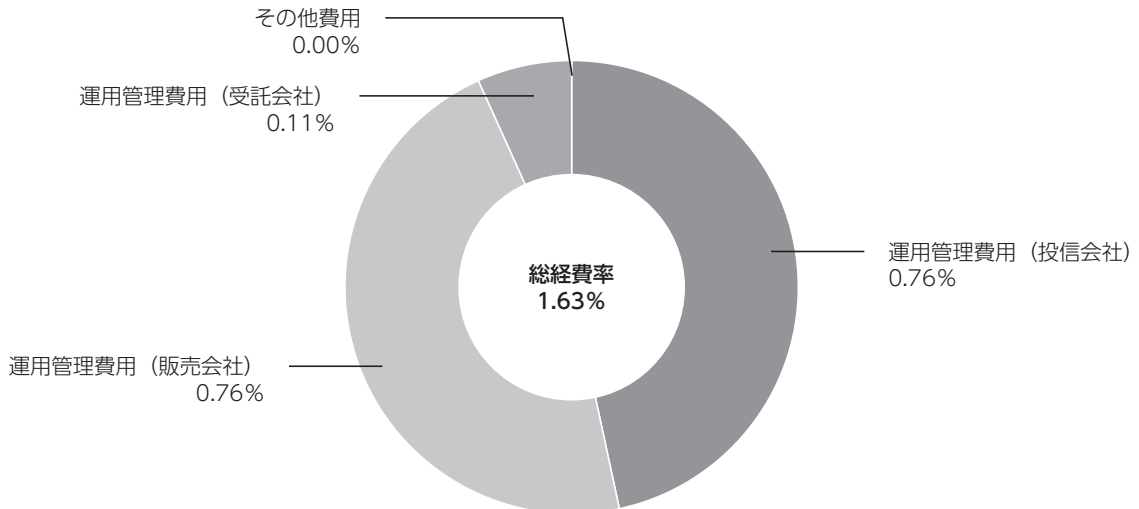
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.63%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月16日～2020年2月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 50,818	千円 69,689	千口 100,713	千円 141,198

○株式売買比率

(2019年2月16日～2020年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	24,018,700千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,372,399千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.86	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2020年2月17日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株式オープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 11,207	百万円 2,466	% 22.0	百万円 12,811	百万円 2,278	% 17.8

平均保有割合 17.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 82	百万円 103	百万円 135

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,086千円
うち利害関係人への支払額 (B)	634千円
(B) / (A)	20.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年2月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 1,080,756	千口 1,030,862	千円 1,540,726

○投資信託財産の構成

(2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千円 1,540,726	% 98.9
コール・ローン等、その他	17,685	1.1
投資信託財産総額	1,558,411	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,558,411,427
コール・ローン等	17,240,735
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	1,540,726,990
未収入金	443,702
(B) 負債	13,994,689
未払解約金	1,277,095
未払信託報酬	12,695,639
未払利息	8
その他未払費用	21,947
(C) 純資産総額(A-B)	1,544,416,738
元本	1,413,994,899
次期繰越損益金	130,421,839
(D) 受益権総口数	1,413,994,899口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.922円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,457,684,200円
 期中追加設定元本額 105,866,927円
 期中一部解約元本額 149,556,228円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0922円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年2月16日～ 2020年2月17日
費用控除後の配当等収益額	29,690,894円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	209,526,339円
分配準備積立金額	418,177,416円
当ファンドの分配対象収益額	657,394,649円
1万口当たり収益分配対象額	4,649円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,188
受取利息	34
支払利息	△ 4,222
(B) 有価証券売買損益	224,807,509
売買益	238,556,117
売買損	△ 13,748,608
(C) 信託報酬等	△ 24,135,586
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	200,667,735
(E) 前期繰越損益金	187,927,710
(F) 追加信託差損益金	△258,173,606
(配当等相当額)	(209,343,119)
(売買損益相当額)	(△467,516,725)
(G) 計(D+E+F)	130,421,839
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	130,421,839
追加信託差損益金	△258,173,606
(配当等相当額)	(209,526,339)
(売買損益相当額)	(△467,699,945)
分配準備積立金	447,868,310
繰越損益金	△ 59,272,865

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第20期》決算日2020年2月17日

〔計算期間：2019年2月16日～2020年2月17日〕

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月17日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1）経営者のリーダーシップ、2）企業戦略の適切さ、3）マーケット支配力・競争力、4）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2016年2月15日)	9,771	△ 9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088
17期(2017年2月15日)	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800
18期(2018年2月15日)	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483
19期(2019年2月15日)	12,719	△14.4	1,577.29	△ 8.3	97.6	—	8,639
20期(2020年2月17日)	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	—	8,137

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年2月15日	12,719	—	1,577.29	—	97.6	—
2月末	13,145	3.3	1,607.66	1.9	98.1	—
3月末	13,193	3.7	1,591.64	0.9	97.8	—
4月末	13,381	5.2	1,617.93	2.6	97.4	—
5月末	12,719	0.0	1,512.28	△4.1	97.9	—
6月末	13,130	3.2	1,551.14	△1.7	98.3	—
7月末	13,347	4.9	1,565.14	△0.8	98.8	—
8月末	12,870	1.2	1,511.86	△4.1	99.1	—
9月末	13,589	6.8	1,587.80	0.7	95.9	—
10月末	14,086	10.7	1,667.01	5.7	96.5	—
11月末	14,819	16.5	1,699.36	7.7	97.5	—
12月末	15,212	19.6	1,721.36	9.1	98.5	—
2020年1月末	14,994	17.9	1,684.44	6.8	98.6	—
(期 末) 2020年2月17日	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

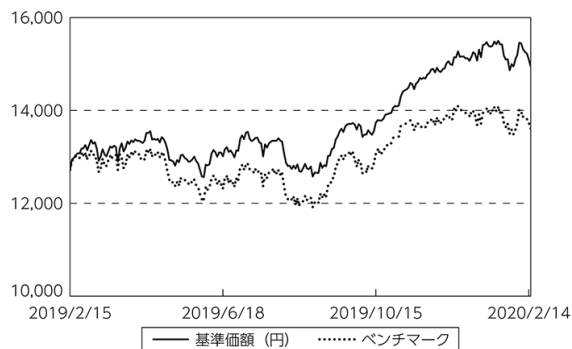
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.0%)を10.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

主に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・ 期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商問題への懸念が解消されないなか、上値の重い展開となりました。
- ・ 9月上旬から12月末にかけては、米中通商交渉が再開され部分合意に達するなど、米中通商問題に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 2020年1月上旬から期末にかけては、中国発の新型肺炎により消費や生産活動などの世界経済への影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は上値の重い展開となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 銘柄選定に当たっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・ 組入銘柄数は、概ね73～83銘柄程度で推移させました。紳士服専門店の減収は継続するものの、複合カフェ出店による業績の再成長が期待できると判断した「AOKIホールディングス」、高級価格帯の腕時計の認知度向上を受けて、収益性の改善などが今後見込まれると判断した「セイコーホールディングス」など43銘柄を新規に組み入れました。一方、幼児・小中学生向け通信教育会員数の増加により業績が堅調に推移したことで株価が上昇した「ジャストシステム」

や東芝デバイス&ストレージによる公開買付が公表された「ニューフレアテクノロジー」など43銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
プラス要因

- ・ 業種配分要因：電気機器、サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：三菱ロジスネクスト、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・ 業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：リコー、SGホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○ 今後の運用方針

- ・ 銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
 - ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
 - ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・ 具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
- ・ 今後は、米国を中心に世界経済は堅調に推移すると予想されることから、国内株式市況は底堅く推移すると予想します。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.211 (0.211)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	29	0.211	
期中の平均基準価額は、13,737円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月16日～2020年2月17日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 6,676 (64)	千円 11,207,044 (-)	千株 7,056	千円 12,811,655

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年2月16日～2020年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,018,700千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,372,399千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2020年2月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 82	百万円 103	百万円 135

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,068千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,705千円
(B) / (A)	20.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年2月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)				
国際石油開発帝石	16.6	72.4	76,056	
建設業 (6.8%)				
前田建設工業	76.2	195.1	214,219	
前田道路	—	36.2	135,026	
住友林業	46.7	—	—	
大和ハウス工業	—	8	27,304	
協和エクシオ	25.4	33	84,645	
日揮ホールディングス	—	53.3	82,881	
食料品 (4.9%)				
雪印メグミルク	30.2	30	72,870	
伊藤ハム米久ホールディングス	—	60.6	41,571	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	35.8	109,369	
ニチレイ	35.2	32.8	90,068	
東洋水産	21.5	17.8	80,990	
繊維製品 (1.0%)				
東レ	156.6	113.6	80,088	
パルプ・紙 (—%)				
三菱製紙	178.9	—	—	
レンゴー	89.3	—	—	
化学 (4.7%)				
昭和電工	16.5	—	—	
信越化学工業	8.1	—	—	
大陽日酸	—	17.9	40,113	
日本触媒	18	—	—	
三菱瓦斯化学	—	45.1	82,713	
竹本容器	61.8	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	22.3	25.9	61,745	
アース製薬	22.1	10.6	65,826	
日本農薬	—	239.2	131,320	
医薬品 (6.9%)				
武田薬品工業	37.4	12	50,904	
日本新薬	1.2	—	—	
中外製薬	—	13.6	161,364	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エーザイ	16.5	7	62,006	
第一三共	—	36.6	278,269	
石油・石炭製品 (—%)				
出光興産	16.1	—	—	
ゴム製品 (—%)				
TOYO TIRE	26.8	—	—	
ガラス・土石製品 (—%)				
太平洋セメント	18.5	—	—	
鉄鋼 (2.5%)				
神戸製鋼所	—	228.1	108,119	
日本冶金工業	226.7	—	—	
日立金属	—	56.8	96,162	
非鉄金属 (0.8%)				
古河電気工業	—	24.7	63,849	
機械 (2.7%)				
ニューフレアテクノロジー	22.4	—	—	
小松製作所	54	—	—	
日立建機	—	42.1	127,142	
キトー	64.6	—	—	
I H I	—	33.5	93,230	
電気機器 (15.6%)				
イビデン	93.5	39.9	108,966	
日立製作所	52.2	50.7	208,681	
日本電産	5.7	—	—	
富士通	18.7	13.5	169,762	
シャープ	96.7	75.7	115,291	
ソニー	59.3	32.4	241,444	
ウシオ電機	—	112.7	166,908	
K O A	64.1	—	—	
リコー	294	218.7	245,818	
輸送用機器 (7.2%)				
日本車輛製造	—	26.3	76,401	
三菱ロジスネクスト	88.8	81	138,591	
トヨタ自動車	50.8	13.9	107,377	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日野自動車	—	91.4	93,045
本田技研工業	—	39.1	115,501
S U B A R U	34.8	—	—
豊田合成	—	20.5	50,696
精密機器 (1.4%)			
島津製作所	39.8	—	—
セイコーホールディングス	—	48.5	110,968
その他製品 (1.4%)			
パンダイナムコホールディングス	26.9	—	—
任天堂	—	2.9	116,000
電気・ガス業 (1.0%)			
中部電力	48.7	50.7	77,241
関西電力	45.9	—	—
陸運業 (2.5%)			
小田急電鉄	40.7	—	—
日本通運	—	6.7	39,396
山九	16.7	15.2	79,496
S G ホールディングス	47	33.9	77,970
空運業 (0.3%)			
日本航空	21.5	7.3	22,097
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
住友倉庫	46	42.2	61,780
情報・通信業 (6.7%)			
T I S	—	13.7	96,996
インフォコム	—	26.9	78,198
フジ・メディア・ホールディングス	71.7	—	—
ジャストシステム	45.2	—	—
Zホールディングス	214.5	—	—
電通国際情報サービス	—	7.8	39,468
日本ユニシス	42.3	—	—
コネクシオ	—	11.2	17,259
ソフトバンク	—	82.2	123,505
エヌ・ティ・ティ・データ	90.8	—	—
カブコン	29.5	—	—
S C S K	—	17.2	106,296
ソフトバンクグループ	15.7	14.2	78,668
卸売業 (4.0%)			
フィールズ	—	182.7	94,090
神戸物産	39.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T O K A I ホールディングス	84.9	—	—
伊藤忠商事	64.4	35.5	93,116
丸紅	54.4	—	—
三菱商事	13.4	47	134,631
小売業 (8.5%)			
アルペン	—	39.6	76,190
Z O Z O	143.4	—	—
ネクステージ	—	98.6	102,544
鳥貴族	—	36.5	93,038
J Mホールディングス	39.7	—	—
スシローグローバルホールディングス	6.8	18	160,020
ワークマン	17.4	—	—
ユナイテッドアローズ	26.7	—	—
A O K I ホールディングス	—	142.8	147,512
高島屋	—	86.7	100,918
ヤマダ電機	120.3	—	—
銀行業 (4.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	277.8	237.8	135,403
りそなホールディングス	256.9	211.3	95,676
三井住友フィナンシャルグループ	43.7	34.7	133,386
証券・商品先物取引業 (1.3%)			
S B I ホールディングス	42.2	42	102,816
マネックスグループ	44.9	—	—
保険業 (2.5%)			
S B I インシュアランスグループ	—	28.6	27,970
ソニーフィナンシャルホールディングス	71.6	35.1	85,819
東京海上ホールディングス	—	14.1	86,193
その他金融業 (1.0%)			
東京センチュリー	14.8	14.8	77,552
不動産業 (1.6%)			
プレサンスコーポレーション	36.4	—	—
三菱地所	22.3	—	—
東京建物	70.1	72.7	129,769
サービス業 (8.5%)			
アイティメディア	—	212.4	216,860
コシダカホールディングス	89.9	—	—
ディー・エヌ・エー	—	21.6	34,646
ぐるなび	75.8	—	—
電通グループ	—	27.4	97,407

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京個別指導学院	—	124.7	86,167
サイバーエージェント	—	18.9	79,758
リクルートホールディングス	41.7	—	—
日本郵政	85.9	—	—
プロレド・パートナーズ	—	24.7	100,405

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
共立メンテナンス	22.4	15.7	65,783
合 計	株 数 ・ 金 額	4,818	4,502
	銘柄数<比率>	79	79 <98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,039,363	97.6
コール・ローン等、その他	194,629	2.4
投資信託財産総額	8,233,992	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,233,992,082
コール・ローン等	94,167,537
株式(評価額)	8,039,363,110
未収入金	88,897,835
未収配当金	11,563,600
(B) 負債	96,236,241
未払金	90,098,390
未払解約金	6,137,807
未払利息	44
(C) 純資産総額(A-B)	8,137,755,841
元本	5,444,861,964
次期繰越損益金	2,692,893,877
(D) 受益権総口数	5,444,861,964口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,946円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,792,912,417円
 期中追加設定元本額 1,576,411,971円
 期中一部解約元本額 2,924,462,424円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,946円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,368,588,652円
三菱UFJ 日本株式オープン	1,030,862,432円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	511,965,550円
三菱UFJ ライフプラン 75	459,609,826円
三菱UFJ ライフプラン 50	436,681,551円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	401,638,627円
三菱UFJ 日本株式オープンVA (適格機関投資家限定)	353,531,543円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	235,383,441円
三菱UFJ ライフプラン 25	113,511,029円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	79,474,492円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	69,037,449円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	65,394,385円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	54,228,957円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	52,741,456円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	50,769,236円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	37,979,555円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	31,967,622円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	30,873,250円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	27,625,016円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	22,860,893円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	5,634,363円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	4,502,639円
合計	5,444,861,964円

○損益の状況 (2019年2月16日~2020年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	199,431,776
受取配当金	199,265,326
受取利息	888
その他収益金	217,428
支払利息	△ 51,866
(B) 有価証券売買損益	1,213,333,944
売買益	1,963,588,534
売買損	△ 750,254,590
(C) 保管費用等	△ 161
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,412,765,559
(E) 前期繰越損益金	1,847,007,008
(F) 追加信託差損益金	535,966,637
(G) 解約差損益金	△1,102,845,327
(H) 計(D+E+F+G)	2,692,893,877
次期繰越損益金(H)	2,692,893,877

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。